

平成 19 年 6 月 25 日

株 主 各 位

会 社 名 アセット・インベスターズ株式会社
 代表者名 代表取締役社長兼 CEO 若 山 健 彦
 (コード 3121 大証 2 部・福証)
 問合せ先 経営企画室長 鷲 謙 太 郎
 (TEL 03-3502-4910)

第 83 期 報告書の一部訂正について

拝啓 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、先に送付いたしました当社「第 83 期報告書」の記載事項の一部に誤りがございましたので、後記のとおり訂正させていただきたく、お詫び方々お願い申し上げます。

敬 具

記

訂正事項 1

4 項 ① 当社の財産および損益の状況の推移

第 81 期当期純利益部分

(正)

区分	期別	第 80 期	第 81 期	第 82 期	第 83 期 (当期)
		平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
売 上 高 (千円)		978,924	1,734,187	5,882,566	4,745,641
経 常 利 益 (千円)		545,797	956,043	2,036,903	2,163,795
当 期 純 利 益 (千円)		459,947	<u>609,572</u>	1,238,755	1,346,334

(誤)

区分	期別	第 80 期	第 81 期	第 82 期	第 83 期 (当期)
		平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
売 上 高 (千円)		978,924	1,734,187	5,882,566	4,745,641
経 常 利 益 (千円)		545,797	956,043	2,036,903	2,163,795
当 期 純 利 益 (千円)		459,947	<u>609,043</u>	1,238,755	1,346,334

訂正事項 2

14 項 (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

(正)

区	分	支	払	額
				千円
1. 当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額			<u>36,000</u>	
2. 上記1.のうち公認会計士法等2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額			<u>36,000</u>	

(誤)

区	分	支	払	額
				千円
1. 当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額			<u>21,000</u>	
2. 上記1.のうち公認会計士法等2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額			<u>21,000</u>	

訂正事項 3

33 項 貸借対照表

(正)

資 産 の 部	
科 目	金 額
投資その他の資産	7,093,207
投資有価証券	132,017
関係会社株式	<u>3,237,665</u>
その他の関係会社有価証券	<u>3,283,314</u>
関係会社出資金	90,000
出資金	2,200
長期貸付金	166,275
長期前払費用	63,726
その他投資その他資産	118,008
資産合計	29,421,026

(誤)

資 産 の 部	
科 目	金 額
投資その他の資産	7,093,207
投資有価証券	132,017
関係会社株式	<u>5,760,075</u>
その他の関係会社有価証券	<u>760,905</u>
関係会社出資金	90,000
出資金	2,200
長期貸付金	166,275
長期前払費用	63,726
その他投資その他資産	118,008
資産合計	29,421,026

訂正事項 4

28 項・39 項 会計方針の変更

(ストック・オプションに関する会計基準)

(正)

当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成 17 年 12 月 27 日) 及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 11 号 平成 18 年 5 月 31 日) を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は 35,421 千円減少しております。

(誤)

当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成 17 年 12 月 27 日) 及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 11 号 平成 17 年 12 月 27 日) を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は 35,421 千円減少しております。

訂正事項 5

28 項・39 項 会計方針の変更

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)

(正)

当事業年度より、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(改正会計基準第 1 号 平成 18 年 8 月 11 日) 及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準適用指針第 2 号 平成 18 年 8 月 11 日) を適用しております。

(誤)

当事業年度より、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(改正会計基準第 1 号 平成 17 年 12 月 27 日) 及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準適用指針第 2 号 平成 17 年 12 月 27 日) を適用しております。

訂正事項 6

40 項 2.会計方針の変更

(投資事業組合等への出資の会計処理)

(正)

これにより、従来流動資産の「営業投資有価証券」に含めて計上しておりました当社の関係会社に該当することとなった投資事業組合等に対する出資 12,000 千円を、投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて計上し、3,087,705 千円を投資その他の資産の「その他の関係会社有価証券」に含めて計上しております。

(誤)

これにより、従来流動資産の「営業投資有価証券」に含めて計上しておりました当社の関係会社に該当することとなった投資事業組合等に対する出資 3,099,705 千円を、投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて計上しております。

訂正事項 5

42項 【関係会社株式およびその他の関係会社有価証券】

(正)

	不動産投資	企業投資	合計
関係会社株式 (注)	—	<u>3,237,665</u>	<u>3,237,665</u>
その他の関係会社 有価証券 (注)	—	<u>3,283,314</u>	<u>3,283,314</u>
合 計	—	6,520,980	6,520,980

(注)「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用により、当社の関係会社に該当することとなった投資事業組合等に対する出資12,000千円を、投資その他の資産の「関係会社株式」に、3,087,705千円を投資その他の資産の「その他の関係会社有価証券」に含めて表示しております。

(誤)

	不動産投資	企業投資	合計
関係会社株式 (注)	—	<u>5,760,075</u>	<u>5,760,075</u>
その他の関係会社 有価証券 (注)	—	<u>760,905</u>	<u>760,905</u>
合 計	—	<u>6,520,980</u>	<u>6,520,980</u>

(注)「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用により、当社の関係会社に該当することとなった投資事業組合等に対する出資2,534,409千円を、投資その他の資産の「関係会社株式」に、760,905千円を投資その他の資産の「その他の関係会社有価証券」に含めて表示しております。

以上